

がんばってます!

# 佐々木順一

## 佐々木順一のプロフィール

現在	生活の党岩手県支部連合会幹事長 岩手県議会希望・みらいフォーラム代表(所属議員10名) 岩手県議会農土整備委員会委員 岩手県議会東日本大震災復興特別委員会委員など
出身 年 月 日	岩手県花巻市石鳥谷町新堀 昭和27年1月29日(みずがめ座) 昭和49年 東北学院大学法学部卒
経 歴	昭和49年 自由民主党岩手県支部連合会職員 平成5年 衆議院議員 小沢一郎秘書 // 7年 岩手県知事増田寛也政務秘書 // 11年 岩手県議会議員初当選(連続4期) // 19年 民主党岩手県支部連合会幹事長(連続4期) // 24年 国民の生活が第一岩手県支部連合会幹事長 // 25年 生活の党岩手県支部連合会幹事長

## TPP問題 予算特別委で集中審議を提案 審議を避けた民主、自民、社民、地域政党いわて



るとともに、本予算以外にも、一千四百四十五億円余の平成二十四年度補正予算案も可決されました。「復興加速予算」と位置付けられた二十五年度予算は、いわゆる復興計画における「基盤復興期間」三か年の最終年度として、復興の取り組みを加速させていくための予算として編成されたものです。

さて、TPP問題についてですが、岩手県議会ではこれまで二回にわたり「交渉に参加しない」こと「検討自体を直ちに中止すること」を内容とした「TPP協定交渉への参加に反対する意見書」を決議し政府に強く求めました。また、達増知事は二月二十六日の二月定例会議で「TPP交渉への参加は日本に不利な結果をもたらす。特に、農業をはじめとする地方の経済社会に大きな打撃を与え、東日本大震災からの復興の妨げになるおそれも大きい」と考えられることから、交渉参加には賛成しかねる」と一貫して反対姿勢を明確にしております。さらに、岩手県農協連合会、岩手県森林組合連合会や岩手県建設業協会など県下五十一団体が構成する「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」(代表世話人・田沼征彦JA岩手県中央会長)も「交渉参加断固阻止」を求め県選出国会議員や政府などに要請活動を強力に行っており、

「ご無沙汰しておりますが、皆様におかれましては、ご健勝のことと拝察いたします。会報ができましたのでお送りいたしました。今回の会報内容は、二月定例会議で予算委員会・農林水産部の審査の中で私が行った「TPP問題に関する質疑・応答」、「TPPに参加した場合の県経済(花巻市への影響も試算)への影響額」、そして震災復興の象徴の一つに位置付けられている県政の重要課題「LHC II国際ニア・コライダー」の概要について取り上げました。ぜひご覧いただきたいと思っております。

### TPPに関する県内の動向

二月定例会議では、去る二月十九日から三月二十六日までの三十八日間になわたり開かれました。総額一兆一千五百十七億円余に上る平成二十五年度岩手県一般会計予算案などを審議し原案通り可決させ

### 「交渉参加撤回」から「交渉参加撤回」へ

このようにほとんどの県民が交渉に参加すべきでないと望んでいるにもかかわらず、県議会会期中の三月十五日、安部首相はTPPへの交渉参加の正式に表明しました。県議会、知事、県民会議が様々な手段を駆使し「TPP交渉に参加すべきではない」旨の要請をその都度政府に強く申し入れてきたが、結果として交渉参加の表明を阻止することができなかったことは残念でなりません。一方、交渉参加の表明を受け知事はマスコミを通じ「政府に対し国益に及ぼさない交渉は行わないことを強く求める」とのコメントを発表、「県民会議」も県議会に対し「交渉参加の撤回」を求める請願を提出しました。安倍首相がTPP交渉参加を表明したことから局面は大きく変わりました。今後はこれまでの「交渉参加の阻止」から「交渉参加の撤回」に活動を強めていかなければなりません。そのためには、政府が新たに公表した国内経済への影響額の試算に基づきTPPに参加した場合の県内経済への影響をできるだけ正確に把握する必要があります。また、達増知事の考えは一般質問などを通じ議会の場で確認しておりますが、これはあくまでも安部首相が交渉参加の表明を行う前の見解です。参加表明後の達増知事の見解はマスコミ報道を通じてのみ聞いているものであることから、いわば伝聞情報です。

改めて議会の質疑を通じ知事の考えを詳しく質さなければなりません。議会として新たな行動をとるためにも知事と議論を深める必要があることは県民誰もが期待したところではないでしょうか。

### 集中審議を避けた「民主党、自民党、社民党、地域政党いわて」

「議会開会中でもあるので、TPP問題については最優先で知事と議論を深め問題点を進めたい方向などを共有し政府に即時撤回を強力に求めるべき」と県民誰もが思ったことは間違いがないと思えます。こうしたことから、私は三月十九日の予

算委員会農林水産部の審査の中で「本委員会に知事の出席を求めTPP問題に関し集中審議を行うべき」と提案しました。県議会の慣例では予算特別委員会に知事の出席を求める場合は、満場一致以外は採決をもって知事の出席を決めることになっており、しかも予算委員会の最終日に限られております。

私の提案を予算委員会世話人会で協議しました。しかし、意見がまとまらず三月二十一日の採決で知事の出席の可否を決めることになりましたが、民主党、自民党、社民党、地域政党いわての各会派の反対により、知事の委員会出席を求めTPPの集中審議を行うことは実現しませんでした。驚くことにその反対理由は「安部首相が参加表明以前の知事の答弁で問題がない」、「参加表明後の知事の見解は記者会見のコメントで十分である」、「本県経済への影響についても前に公表した資料で問題ない」などでありまったくナンセンスであることはお分かりの通りです。

県立花泉診療所の民間移管問題で知事の委員会出席を力ずくで実現させた民主党、自民党、社民党、地域政党いわての各議員。結果として県立花泉診療所問題は終始不毛の議論ですが、今回のTPP問題については、民主党、自民党、社民党、地域政党いわての議員全員が知事の委員会出席に反対の態度をとりました。

なぜ集中審議を避けたのか、まったく理解できません。せっかく議論の場があるから知事と議論を行う必要なしというのは、まさに議会の怠慢、否、議会の責任放棄のそしりは免れず、県民は納得するはずはないと思えます。

TPPは関税撤廃により農林水産業へ大きな打撃を与えるだけでなく、医療制度や食の安全・安心の基準、公共事業などいわゆる我が国の非関税措置についても改悪を余儀なくされ、さらには外国企業が国を訴えるISD条項が導入される危険性もありまさに我が国のかたちを一変させるものです。

TPPへの参加は、経済界を中心に国を開く「開国」と主張しているが、私は国を壊す「壊国」そのものと思っており、今後とも交渉参加撤回をめざし全力で取り進む決意です。(三月十九日同月二十一日の予算委員会における私の質疑応答の詳細は別項の通りです)

域経済への影響額については、現在担当部で試算中でございますので、御了承ください。

### ○佐々木順一委員

委員長、済みませんが、今、部長が答弁されたので、これを資料として本委員会に提出したい。だくように取り計らいをお願い申し上げます。

### ○郷右近浩副委員長

世話人会で、後刻、協議させていただきます。了解しました。

### 知事との質疑を提案

### ○佐々木順一委員

影響額はわかりませんが、特に、岩手県は被災地という特殊な事情があります。12の被災自治体、そしてまた、放射能汚染物質で一関市あるいは奥州市方面も影響を受けているわけですから、とすれば、県内市町村の影響額も私は求めたいと思っております。部長、いかがでしょうか。

### ○東大野農林水産部長

市町村ごとの影響額につきましては、現在、試算してございません。かなりの前提を置いての試算は技術的には可能と考えますが、試算するかどうかも含めて検討させていただきます。

### ○郷右近浩副委員長

佐々木順一委員に申し上げます。委員の質疑が長時間に及んでおります。議事の進行に御協力をお願いいたします。

### ○佐々木順一委員

県も被災地の復興に支障を来さないようにどうか復興を損なうことのないように、ご再三要請していただいております。その説得材料として、今回の大震災で受けた市町村の影響、TTPによってこれだけの影響が出るんだということを示さないで説得力がないと思っております。復興の妨げになるとか、被災地の復興を損なうことになるかと、やはりそれは言葉ではわかるんですが、やはりそれに説得力を持たせるためにも、ぜひ市町村の影響額を試算したい。だくよう農林水産部に求めたいと思っております。これは全庁挙げてやってほしいと思っております。

委員長、お願い申し上げます。

先ほど私がTTPの撤回を求める活動の母体を民PRPの官も一緒に動かすという質問をしましたが、なかなか部長も、答弁する立場にないとか、そういうことであります。知事は知事なりに、新聞報道では

国益を損なうような交渉は行わないよう強く求めていくということを強調してまいりますので、今後、岩手県としてどういった姿勢でTTP問題に取り組んでいくのか、具体的にお聞きする必要があります。

ついては、ここで知事の出席をぜひ求めたいと思っております。影響額の情報の提供と知事の出席の2点、あわせて委員長にお願い申し上げます。後刻、世話人会で御検討させていただきます。よろしくお願い申し上げます。

### ○郷右近浩副委員長

ただいま、佐々木順一委員からの知事の出席を求める旨の申し出がありました。世話人の申し合わせにより、知事の出席を求める場合は、最終審査日に行うこととされております。ついでには、出席を求めるかどうかにしては、後刻、世話人会を開き、協議することといたします。佐々木順一委員、御了承願います。質疑を続行いたします。

### ○高橋元委員長

これより本日の会議を開きます。この際、佐々木順一委員から申し出のあった件について、3月19日に開催した世話人会の協議結果を報告いたします。

### ○佐々木順一委員

初めに、佐々木順一委員等から申し出のあったTTP交渉参加による本県への影響額等の資料について、資料の内容等について、申し出のあった3人の委員に必要に応じて確認も行った上で配付するとの結論に至ったこと、本日、お手元に配付いたします。

次に、佐々木順一委員から申し出のあったTTPへの本県の対応に関して、知事の出席を求めて質疑することについて、知事の出席を求めないとする意見が大方でありましたが、知事の出席を求める意見もあり、結論に至らなかったこととあります。報告いたします。

これより、世話人会の協議において結論に至らなかった知事の出席を求める件について採決を行います。

### ○佐々木順一委員

ただいま委員長から御報告がありました。極めて遺憾であります。

理解不可能でありますので、世話人会でどういう理由で出席不要なのか、その理由と協議の経緯について詳細にわたって御説明を頂戴したいと思います。

### ○高橋元委員長

昨日の協議結果については世話人等を通じてそれぞれ報告があったところであり、知事の考えが、あてず申上げれば、知事の考えについては、これまで一般質問などにおいて既に明らかとなっており、改めて聞くまでもない等の協議があったこととさせていただきます。

### ○佐々木順一委員

一般質問のときは、安倍首相が正式に表明していないので、それでもって、古いものを理由に呼ばないというのは、そもそもおかしいことなんです。しかも、岩手県は第1次産業が基幹産業です。同時に、被災地が今、深刻な状況の中にある、このTTPに参加することに、これは本県にとってはまさに死活問題なんです。だからTTPに反対するのは、岩手県民会議という方が先般知事にも要請をしたわけでありまして、岩手県議会にも請願を持ってきたわけなんです。これだけ舞台、ステージが変わって、請願をされた方々、フラにもすがって、何をどうして、それと議案と執行部は、このTTPについて局面を変えてもって、議論を深めて、党派を超えてもって、さらに、岩手県議会は2回も決議を出しているわけなんです。今度こそ何とかして、成果を上げてくれ、こういう訴えなんです。にもかかわらず前の状況で、いという判断は、まさにこれは議会の自殺行為です。せつなく請願と行部と議論を深める、こういうことですが、委員は議会の責任だと思っております。委員長はどうかお考えなんでしょうか。もう一回再協議をする必要があると思っております。

### 再協議を求める

### ○佐々木順一委員

私の話を理解していただかなかつたようでありますので、若干発言を変えます。

土曜日の日、私のところにファクスが来ました。岩手県民会議の有力者の方からであります。我々は、今回のTTP問題について、何とか私どもの気持ちを考えてほしい。よって、議会に最後の手段として請願を提出したけれども、土曜の岩手日報の朝刊を見ても、知事を予算特別委員会に呼ばないという方向にあるようだ。花泉閣議で知事の出席を求め、これだけ、知事を呼ばないで議論がその審議をすることは県民に対して責任を果たしたことはならない、こういうことなんです。(その不規則発言があるので、整理してくれています)

問題よりTTPのほうがはるかに重要かつ切実な問題です。知事と議案をいまして、これは私が言っているわけじゃないです。そういうファクスが来たということですから、この岩手県民会議の有力者の発言に対して委員長は、どういう見解をお持ちなのかもう一度お尋ねいたします。

### ○高橋元委員長

それでは、世話人会を再度開催させていただきます。(休憩)

### ○高橋元委員長

再開いたします。ただいまの世話人会の協議結果を去る19日及び本日の委員会において、佐々木順一委員から申し出のあったTTPへの本県の対応に関して知事の出席を求めて質疑することについて、再度世話人会を開いて協議したところであり、知事の出席を求めないとする意見が大方でありましたが、知事の出席を求める意見もあり、結論に至らなかったこととあります。

なお、協議の過程におきましては、知事のTTPへの考え方は3月15日以降の発言からも従前と変わっていないことから、現段階で知事を呼んで質疑を行う必要はないとの意見がある一方で、農林水産部審査においても部としての考え方が明らかにあっておらず、県民も大きな不安を抱えていることから知事の考えを明らかにするべきであり、議会として

知事を呼んで質疑を行うべき等の意見があったところであります。以上のとおりでありますので、御報告いたします。

### ○佐々木順一委員

一言だけ言わせてください。総理が15日に正式参加表明をされました。しかしながら知事のお考えはそれ以前のもので、議会で確認しているのは、そして、知事がそれ以降のTTP問題について自らの考えに言及したのは、私の知っている限りでは、マスコミの記者に対する質問に答えて一部だけ報道を通じて我々も知っております。ありますが、この委員会で知事からそれを我々は確認したことはないわけでありまして、よって、知事の考えがTTP参加交渉撤回を徹底して求めていくのか、あるいは聖域を守るための特定の品目について例外措置を求める方向に方針を転換するのがあるいは、論理的にはまだ確認してないからもう要請活動はやめると言うことも選択肢としてはあるわけなんです。今後の取り組みが明確になっていないわけでありまして、マスコミを通じては、それは我々も知っています。だから、それを議会で確認しようとは私は言っているわけなんです。

それからもう一つは、農林水産部の審査のときに私から、県民会議の51団体は民間だから、民間で一生懸命やってきて成果が上げられなかったから、この局面では官民挙げて運動部隊をつくるべきではないか、この部長に申し上げたんです。部長は、私は公務員でありますから政治的な

### ○高橋元委員長

問題は私の判断ではできないということ、答弁保留しているんです。それからデータはデータで、この前の部の審査で、前回の影響額のデータは世界各国を対象にしたものなんです。今のは11カ国であります。データも変わっているわけなんです。このデータについても、前提がどうなっているか、これを確認しないといけないわけなんです。消費税が上げられる可能性もあるし、消費税が上げられるようなものか、それから地域経済への影響もまた出ていない、こういうこととあります。こういうことも含めて、そのものを議論するために知事を呼んでやりましょうというのが私の主張であります。

### ○高橋元委員長

これより、世話人会の協議において結論に至らなかった知事の出席を求めないことについて採決を行います。お諮りいたします。佐々木順一委員から申し出のあったTTPへの本県の対応に関して知事の出席を求めないことについて、知事の出席を求めないことと決定いたしました。



問題は私の判断ではできないということ、答弁保留しているんです。それからデータはデータで、この前の部の審査で、前回の影響額のデータは世界各国を対象にしたものなんです。今のは11カ国であります。データも変わっているわけなんです。このデータについても、前提がどうなっているか、これを確認しないといけないわけなんです。消費税が上げられる可能性もあるし、消費税が上げられるようなものか、それから地域経済への影響もまた出ていない、こういうこととあります。こういうことも含めて、そのものを議論するために知事を呼んでやりましょうというのが私の主張であります。

### ○高橋元委員長

これより、世話人会の協議において結論に至らなかった知事の出席を求めないことについて採決を行います。お諮りいたします。佐々木順一委員から申し出のあったTTPへの本県の対応に関して知事の出席を求めないことについて、知事の出席を求めないことと決定いたしました。

# 予算特別委員会における TPP問題に関する質疑・応答

平成25年3月19日  
（若手県議会予算特別委員会・農林水産部の審査）

## 本県への影響・懸念について

### ○佐々木順一委員

まず、国は、TPP交渉参加を表明いたしました。さらに7月の協議への合流も視野に入れているようであり、つきましては、本県の農林水産業や地域経済、コミュニティのあり方に対してどのような影響があるのか、そしてまた、どのような懸念があるのか、改めて部長のお考えをお願いします。

### ○東大野農林水産部長

TPP交渉参加の影響でございしますが、本県農林水産業の生産に関し



## これからの取り組みについて

### ○佐々木順一委員

では、先ほど御答弁申し上げましたとおり、大きな影響があるものというところ、加えて地域経済あるいは地域コミュニティに関して、あるいは農山漁村そのものに対して非常に大きな影響があるものも懸念しています。

### ○佐々木順一委員

それは、具体的に聞きます。今年、農林水産大臣に岩手県として貿易交渉に関するさまざまな要望を行って参りますが、このTPPに際しましては、まず一つは、慎重に対応されたいという趣旨を要望しております。その中で、国民に對する十分な情報提供を行うこと、それから、国民各層の意見をしっかりと聞いた上で国民的議論を行うこと、3番目が、特に大震災から復興を目指す被災地の活力を再び引き出すこと、また、この3点を岩手県は要望しております。したがって、これは誠意を持って対応されたものでしょうか。部長の認識をお伺いします。

### ○東大野農林水産部長

TPPに関する県の要請に対する政府の対応についてでございますが、これまで、先ほど委員から御紹介いただいたように、TPP交渉への参加につきましても、地方の経済生活に与える影響などを十分に十分情報開示し、かつ説明を行って、その上で国民的議論を尽くした上で、東日本大震災津波からの復興を目標とする被災地域の活力を損なうことがないように、慎重に判断してほしいというところにつきまして、国に求めてま

## いりました、その対応が不十分なままに交渉参加の表明はなされたものと受けとめております。

### ○佐々木順一委員

国は参加表明を決定したわけでありますが、岩手県は、慎重に対処されたというところから、表現は、幅広い表現方法ではありますが、いざいざ参加はよろしくない、これが基本だと思っております。しかしながら、今回の参加表明の決断によって今までと違ったステーションに入ったと思っております。参加を表明したわけでありまして、ただ、参加をするということについては、もう適用しなくなったと思っております。そういう局面が変わったと思っております。

ついでに、今後、このTPP問題について、岩手県としてどうするのか。例えば、活動、運動とか撤退するとか、あるいは他の都道府県の議会に決議を上げておりましたが、重要品目を守るという条件闘争に入るのか、あるいは交渉参加の撤退を求める運動を岩手県として強めていくのか、部長はどのような方針といたしておりますか。部長は今後の展開についてお伺いいたします。

### ○東大野農林水産部長

今後のTPP交渉参加に関する対応については、県として、国に対しては、6次産業化などの取り組みのこれまでの努力が、将来にわたっての努力が実を結ぶような方向で、農林水産業の再生あるいは強化を図る施策が講じられること、それから、大震災津波からの復興途上にある被災地の活力を低下させないこと、さらには、国益にそぐわないような交渉は行わないように強く求めていく考えであります。

### ○佐々木順一委員

国益を損なうような交渉は行わないこととありますが、それは、例えばどういうことでしょうか。例えば、先ほどおっしゃったように、東日本大震災津波からの復興を目標とする被災地域の活力を損なうことがないように、慎重に判断してほしいというところにつきまして、国に求めてま

### ○東大野農林水産部長

先ほどおっしゃったように、東日本大震災津波からの復興を目標とする被災地域の活力を損なうことがないように、慎重に判断してほしいというところにつきまして、国に求めてま

### ○佐々木順一委員

ちょっと待ってください。いや、そのとおりです。事務方とすれば、

## そういうお立場でしか表現できないと思っております。私も理解はいたします。

### ○佐々木順一委員

それで、質問の方向を変えませんが、きのう農協など51団体が組織するTPP等と食料、農林水産業、地域経済を考える若手県民会議、御承知のとおり、農協とか水産、それから建設業協会も入っていると思っております。この51団体が知事に対してTPP問題に対して要請をしております。これは、新聞報道の範囲でありませんが、知事は、対応不十分ではありますが、参加を表明されたことは非常に遺憾である。東日本大震災からの復興、復讐の妨げとなるおそれも大きい。国益にそぐわない交渉は行わないよう強く求めていきたい、こういうコメントを寄せておられます。

そこは、多分、所管は農林水産部です。部長も同席されたものと聞いております。これは、この知事からのコメントに対して、あるいはこの知事から部長に、このTPP問題に対して、これから岩手県はこういう方向に進むべからぬか、それを確認させていたしたいと思います。

### ○東大野農林水産部長

きのうの要請への対応につきましては、私も同席いたしておりました。私としては、そのコメントからの取り組みも方向性を示したものと理解しております。

### ○佐々木順一委員

知事がおられたコメントを、部長はどのように考えられたのか、あるいは、どうぞおっしゃったことか、お伺いいたします。

### ○東大野農林水産部長

TPP交渉自体は、単一分野だけではなく広い分野が関わっております。関係分野の事務方とも意見調整しながら対応していきたいと考えております。

### ○佐々木順一委員

今までは政府に対して、全国知事も含めて、あるいは3月上旬で反対の要請をしてきておりました。平たく言いますと、政府に対して要請書を提出して、そこで通っているわけですね。だから、通常、今までのような行動パターンでは、私は効果は期待できないと思っております。だから、違った活動をしなければならぬと思

## 22年度の試算では全世界対象という前提で試算が行われておりましたが、今回の試算はTPP交渉参加の11カ国に限定して試算されたこととあわせて、輸出国の米の輸出余力を確保するために見直しが必要かと、それから牛肉等関税の比較的低い品目については、一部の国産品が残存するという想定としたことにつきまして、安い輸入品価格まで下がらずに関税相当分だけが低下するといった想定をしたことなどが、差額が生じ理由と説明されております。

### ○佐々木順一委員

思います。例えば、今、農林水産業を含む51団体が県民会議をつくって、そのTPP交渉参加の撤回を求める活動をしているわけですね。しかしながら、TPPの影響がある。例えば医師会とか、そういうところはまだ51団体の中には入っていないわけでありまして、いざいざ21分野で今、交渉をやっているわけでありまして、今後、出口がどうなるかわかりませんが、心配されるところは、混合診療の問題とか、それから健康保険の問題とか、いろいろなことが心配されておりますから、そうであれば、各業界の団体の皆さんがもっと県民会議に入って、大きな組織としてこれを母体にして活動しなければならぬと私は思っています。

ただ、民間だけではだめなんです。ここにやっぱり官も入ってこない。この力にはならないと思っております。私は、民間の団体のみならず、もうここに来て来たところ、官も入ってやばいいろいろな活動をしていかねばならない、部長が心配しているようなものは、なし崩し的に葬られる可能性があると思っております。よって、活動の母体を51団体の民間のみならず官まで広げようという工夫を、やはり岩手県はやるべきかと思っております。部長はどのように思いますか。

### ○東大野農林水産部長

今、委員から御提案のあったことにつきまして、なかなか単独の部門だけでは判断しがたい要素がございます。したがって、委員の御提案がございましたことを各部にも伝え、対応を検討してまいりたいと考えております。

### ○佐々木順一委員

次に、事務的なことを聞きます。午前中、影響額が一部答弁でありました。しかしながら、平成22年の政府の試算では、農林水産物の生産額に対する影響額は4兆円強でありました。今回は3兆円強であります。まずこれ、この1兆円はどのように消えたわけなんですか。計算の前提が違っているのであれば、それを示していただきたいと思っております。

### ○東大野農林水産部長

今回の政府試算については、平成

な。この生産額の減少のほか、地



午前中の審査で、3月15日の政府等試算に関連して農業に関する影響は答弁させていただきました。今、御指摘ございました林産物、合板では、本県として10億円、それから水産物では、マグロ、マス類が55億円、カワウソ、サケ、マス類が12億円、さらにホタテが11億円など、水産の合計で106億円の増加があると試算できます。農業も含めて全体では106億円の増加があり、本県の農林水産物の生産額の約33%が減少するという試算となります。

# ILCを核とした真の復興

東日本大震災からの真の復興のためには、震災前の状態に戻すだけでなく、**将来を担う東北の子どもたちに夢と希望を与え、東北、そして日本の復興に資する取組**が求められます。本県の北上山地が有力な候補地になっている国際リニアコライダー(ILC)は、世界最先端の素粒子研究施設であり、これを核とした、国内外の研究者が居住する国際学術研究都市の形成と、関連産業の集積等を図ることが、真の復興につながります。

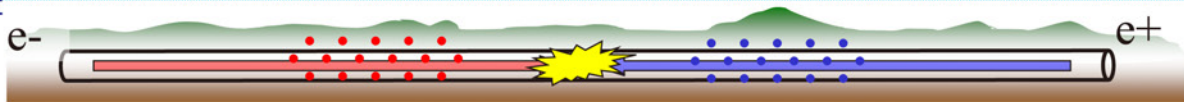
## 国際リニアコライダー/ILCと

は“**インターナショナル・リニア・コライダー**” (略称:ILC)は、全長31~50kmの地下トンネルに建設される加速器(※)を中心とした大規模研究施設。世界中の研究者が協力して、「世界に一つだけ」建設しようという計画。素粒子物理学者の国際的組織が現在、検討を進めています。

ILCは、トンネルの一方から電子(e-)を、もう一方から陽電子(e+)を入れ直線の加速器でほぼ光の速度まで加速し中央で衝突させ、「宇宙誕生=ビッグバン」直後の状態を再現。質量の起源や時空構造、宇宙誕生の謎の解明を目指します。

※ 電気を帯びた粒子(この場合は電子と陽電子)を加速する装置

装置



## ILCがもたらすもの

### 東北が世界の最先端科学技術の拠点となります

ILCは、国際協力により建設される高度な学術研究施設です。人類の英知を結集して、素粒子物理学の発展に大きな役割を果たすことが期待されます。

ILCの誘致により、数千人もと言われる研究者に加え家族などが居住する国際科学技術研究圏域が形成され、世界最先端の研究成果が東北から生み出され、東北は国際的な頭脳拠点、科学技術の発信拠点となります。

世界中の多くの研究者や技術者による国際的な研究交流が展開され、これら世界の頭脳との交流や科学教育によって、青少年の科学への興味や一般の方々の知的好奇心が高まります。東北から次世代の科学者や技術者が育成され、日本や世界の科学技術の振興、国際社会への貢献が可能となります。

### 東北における新産業の創出が期待されます

日本は、医療、創薬、非破壊検査、材料加工などに汎用利用される加速器の製造を得意としています。

ILCは、新材料、超精密加工、超伝導技術など極限の技術を駆使して作られます。それらの技術は、IT、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、医療、環境など様々な先端的研究分野にも応用可能であることから、新産業の創出や関連産業の立地等を通じて、東北の経済活性化につながっていくことが期待されます。

【加速器の利用例】ブラウン管、電子顕微鏡、PET(陽電子放出断層撮影)、粒子線照射装置(がん治療)

## ILCの東北誘致に向けて

ILCの東北誘致は産業振興や雇用創出、人材育成、地域振興、観光、教育などの面で非常に大きな意義を有します。また、アジア及び世界の基礎科学水準の向上に貢献し、日本の再生、国際プレゼンス・安全保障の向上に寄与するなど**東日本大震災からの真の復興と再生の原動力**となります。

ILCの東北誘致のためには、ILCを東北に誘致する意義を理解し、東北の将来に対する想いを一つにして、行政と民間などが連携を密にしながら、それぞれの分野で活動に取り組むことが必要です。

## 想定される今後のスケジュールなど

**2013年夏頃までに国内候補地一本化の見込み** (もう一方の国内候補地：福岡県と佐賀県にまたがる脊振(せふり)山地)

その後、建設候補地の評価や政府間協議 → 建設地決定

建設期間：7年程度(準備期間3年程度、計10年程度)

建設費(国際分担)：約7,700億円(ホスト国負担1/2想定：年間約400億円)

## ILCの波及効果



## ILCを核とした国際科学技術研究圏域の概要

### ■ 「中心範囲」:半径15km~20km圏

ILC国際研究所や研究機関オフィス、住宅、生活サービス施設などが立地



### ■ 「中域交流範囲」:盛岡から仙台に至る範囲

人・物資・情報の流動が高い頻度で行われる範囲

### ■ 「広域連携範囲」:新潟県を含めた東北全域が範囲

東北の理工系大学や先端技術産業が集積し、連携可能な範囲

## 圏域の想定開発整備面積

■新規の開発整備は、主に「中心範囲」の約518ha

そこには最先端科学技術エリア456haと国際交流生活エリア62haが誕生、既存インフラを有効活用  
建設費合計は、約2,890億円程度

## ILCの建設費

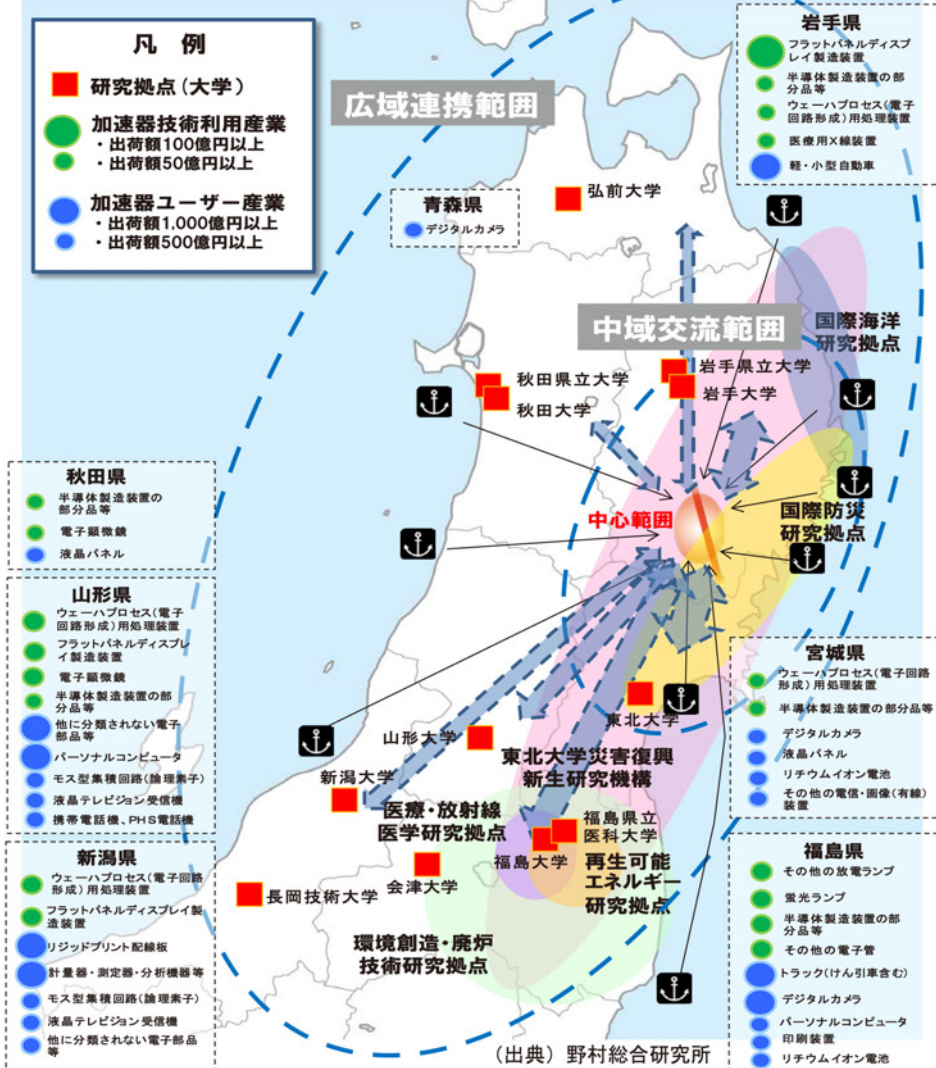
■ILCの建設費は、約7,700億円(2007年の見積り)

\* 見積りに含まれていない測定器関連の建設費1,000億円/2基を加えると、建設投資額は8,743億円  
うち国内の建設投資額は、約4,843億円と推計

## ILCを東北で実現することの意義

- 1 東北の震災復興と再生の原動力に
- 2 アジア・世界の基礎科学水準や産業力の向上に貢献
- 3 日本の再生、国際プレゼンス・安全保障に寄与

## ILCを核とした大学・研究拠点・産業等との連携イメージ



## 【ILCの建設効果】

(建設10年、運用20年を合わせた30年間・全国ベースで)

- 約4.3兆円の生産誘発額が発生
- 生産誘発額をはるかに上回る技術・産業のイノベーション効果が発生
- 約25万人分(年平均約8,300人/年)の雇用が発生

# TPP協定参加による本県経済（花巻市を含む）への影響額 県内は約マイナス 1.435 億円、花巻市内で約マイナス 65 億円強

政府は、TPP（環太平洋連携協定）への参加により関税が撤廃された場合、国内農林水産物生産額は約3兆円減少すると試算が公表された。政府試算の前提は、対象品目を農産物では米、麦、牛肉など19品目、林水産物は14品目の計33品目を対象としおり、いずれの品目も関税率10%以上で国内生産額が10億円以上のものでされた。また、TPP参加国・11ヶ国を対象に直ちに関税撤廃を行い、生産額の減少や価格低下に対し国内対策を何ら講じない場合を想定している。

本県も同じ条件で試算した結果、県産農林水産物は1,015億円（減少率33%）減少する見込みとなった。なお、本県の試算の場合は、農産物は米、小麦、牛肉、鶏肉など7品目、林産物は合板1品目、水産物はサケ・マス類など13品目に限定した。

また、地域経済への波及効果については、本県の産業連関表を用いて試算すると、マイナス420億円程度の影響があるものと推計され、合わせてマイナス1,435億円程度の地域経済への影響があることが明らかとなった。

さらに、政府試算の諸条件を踏まえ、花巻市内の「米」、「小麦」、「牛肉」、「乳牛」、「豚肉」の5品目に限定し試算した結果、同市内の農畜産物の生産減少額は65.7億円、減少率44%に上ることが明らかとなった。

このほか、国の試算では、多面的機能の喪失額は1兆6千億円程度にのぼるとともに食料自給率はカロリーベースで27%に低下、対象外の品目を加えると影響額はさらに膨らみあらためて本県農業・農村への深刻な打撃が浮き彫りとなった。



品目	県全体					花巻市			
	生産額 ①	生産減少額 (直接効果) ②	影響割合 (減少額) ②/①	地域経済への影響 (間接効果+第2次波及 効果)③	合計 (合計) ②+③	生産額 ④	生産減少額 (直接効果) ⑤	影響割合 (減少額) ⑤/④	
農産物	米	628億円	312億円	50%	134億円	446億円	96.1億円	47.7億円	50%
	小麦	3億円	3億円	100%	2億円	5億円	1.4億円	1.4億円	100%
	牛肉	198億円	91億円	46%	51億円	142億円	11.1億円	5.1億円	46%
	乳牛	214億円	214億円	100%	74億円	288億円	4.7億円	4.7億円	100%
	豚肉	233億円	163億円	70%	59億円	222億円	9.6億円	6.7億円	70%
	鶏肉	477億円	95億円	20%	52億円	147億円	-	-	-
	鶏卵	121億円	21億円	17%	8億円	29億円	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	2,445億円	899億円	37%	380億円	1,279億円	149.9億円	65.7億円	44%	
林産物	166億円	10億円	6%	7億円	17億円	-	-	-	
水産物	453億円	106億円	23%	34億円	140億円	-	-	-	
合計	3,064億円	1,015億円	33%	420億円	1,435億円	-	-	-	

(注) ①農業はH20年の農林水産省統計、県農業産出額等、林業はH19年県内合板生産額、水産業はH20年海面漁業・養殖業生産額を使用した。  
②花巻市の試算についてはH18年の農林水産省統計を用いた。③経済波及効果についてはH17年岩手県産業連関表(187部門)を使用した。

## 希望・みらいフォーラム 新会派を結成 会派代表に就任

民主党の離党に伴って、県議会の新会派「希望・みらいフォーラム」を結成、会派代表に就任いたしました。

この新会派は「TPP交渉参加反対」「消費税増税の凍結」などの基本政策を掲げた「国民の生活が第一」の理念を継承し「生活の党」に所属する県議会議員が中心となって結成したものです。

真の復興と再生をめざし同志10人が集った会派では「声をカタチに変える政治の実現」や「現場主義の徹底と県民との協働」「いわてから日本再生」など5つの基本活動方針と「スピード感のある復興の推進」「放射能汚染対策の推進」「国際リーニアコライダ計画の岩手誘致」など10の基本政策を掲げております。

結成以来、様々な活動を行ってまいりましたが、今年に入ってから2月18日に放射能損害賠償問題について東京電力と、TPP問題については2月19日県消費者団体連合会、3月9日県医師会、3月15日JA県農協中央会と相次いで意見交換を行い諸課題を議会の場で取り上げるなど問題解決に努力を重ねてきております。

今後とも「機動力のある会派」、「政策提言力のある会派」、「問題解決能力のある会派」をめざし県民の期待に応えてまいります。



生活の党  
IWATE PREFECTURAL ASSEMBLY MEMBER  
岩手県議会議員

さ さ き じゅん いち  
佐々木 順一



佐々木 順一  
がんばってます!

「約束は守る」それが政治だ!

活動内容を、  
佐々木順一日記に  
書いております。  
アクセスして  
みて下さい。



HOME

私のマニフェスト

スロフィール

県政報告

事務所

メール

<http://www.sasaki-junichi.jp/>

▶ サイトマップ ▶ リンク